Ⅲ. 2019年度の環境報道、活動

2019年度の環境報道

朝日新聞は、環境問題を医療、教育と並ぶ最重要の報道テーマの三本柱の一つとして位置づけてきました。正念場を迎えている地球温暖化の問題やプラスチックごみによる海洋汚染、再生可能エネルギーを含むエネルギー問題などについて、国内外のネットワークを生かした報道を続けています。それに加え、東京電力福島第一原発事故がもたらした自然環境への放射能汚染などの報道も充実させています。

◇組織

編集局では、関係出稿部のデスクや編集委員が直近の出稿計画を情報交換したり、企画のアイデアを出し合ったりしています。科学医療部を中心に政治、経済、社会などの各部が連携するほか、映像報道部や国際報道部の特派員、オピニオン編集部のメンバーも記事づくりに参加しています。環境・エネルギーの社説を担当する論説委員とも定期的に意見交換しています。東日本大震災からの復興や原発をめぐる問題を主なテーマとする復興・原発デスク会も毎週開催しています。

◇報道

2019年度は、東日本のあちこちに大きな爪あとを残した台風19号で記憶される年になりました。長野市では千曲川の堤防が切れ、多くの家が水につかり、宮城県丸森町では、あちこちの川があふれたうえに土砂が崩れる被害も生じました。前年の18年の西日本豪雨では西日本に数十年に一度の大きな被害が出ました。

異常気象が日常に

気候危機

干ばつ・塩害 アジア襲う

枯れる稲■高い生活用水

猛暑「温暖化なければ起きない」

「気候変動」ではなく「危機」 視点

こうした極端な気象の背景には地球温暖化があります。朝日新聞はこれまでもこの問題を丁寧に報じてきましたが、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が本格的に動き出す直前の重要なタイミングである19年度に、「気候危機」という新しいキャンペーンを始め、改めて警鐘を鳴らしました。

この企画は、コロンビア・ジャーナリズム・レビューなどが創設した国際的な気候変動報道キャンペーン「Covering Climate Now」に歩調を合わせたものです。9月

の国連気候行動サミットに合わせ、アマゾンの違法伐採やスペインの干ばつのルポなどを掲載しました。このキャンペーンは20年以降も続きます。

また19年は、スウェーデンのグレタ・トゥンベリさんの呼びかけから始まった、政府の無策に抗議する行動が世界に広がり、数百万人が参加する大きなうねりになりました。「史上最大規模のデモの一つ」と言われるこうした新しい動きも、世界各地から報じました。

現場へ！ グレタさんに続く若者たち

気候危機を止めたい 3

「未来がなくなるなら、なぜ勉強しないといけないの？」スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリは2018年夏、そう考えて授業をボイコットし、気候危機対策を訴える「気候ストライキ」を始めた。当時15歳。衝撃を受けた世界中の若者が「フライデーズ・フォー・フューチャー（FFF）」と呼ぶ抗議活動につながっていく。波は日本にも。

「うわっ。年下なのに」18年暮れ、東京都内の大学に通う小出愛菜（22）はツイッターで英BBCの取材に答えるグレタを見つけ、驚いた。

海外では「グレタに続け」と大きなうねりができたが、日本は静かだった。大学で生態学を学び、環境NGOのインターンをしていた小出。人前に立つのは苦手だが「気候危機は待ってくれない。自分がやるしかない」と考え、SNSなどを使って「気候ストライキ」を呼びかけ始めた。

■無言の圧

日本初の「気候ストライキ」はささやかだった。19年2月22日。国会前に集まったのは約20人。多くがNGOのつながりだ。

小出はマイクを握ったが、緊張して何を話したかよく覚えていない。ただ、インスタグラムにプラカードを掲げた自分の写真が残る。「THERE'S NO PLANET B」。「地球に代わる惑星はない」の意味だ。

終了後、達成感の一方で非力さも感じた。「もっと工夫しないと」。その後、小出の発案で「気候ストライキ」ではなく「気候マーチ」と呼ぶなど、FFFは「楽しさ」をまとい、広がっていく。

都内の高校1年生だった岩野さおり（16）は小出らの活動を報道で知り、3回目となる19年5月のマーチに参加。気に入って運営側に回った。同年9月18日、2日後に控えた4回目のマーチの宣伝のため、他メンバー2人と東京の日本外国特派員協会で会見した。

気持ちの高ぶりを抑えつつ、温暖化が止められない「ティッピングポイント（転換点）が迫っています」として「あなたのための、そして、あなたの子どものための、マーチです」と呼びかけた。「会見に出て私たちの世代が声を上げる意義を実感しました」と岩野。

4回目は国内23都道府県で開かれ、約5千人が参加したという。岩野は「私のお母さんも参加してくれました」とほほこん。

■無言の圧

仙台市内の大学に通う芽子（めこ）・実香（20）もグレタに勇気をもらって19年9月、故郷の栃木県那須町でFFFを立ち上げた。豊かな自然を守りたいし、町自ら問題に取り組んでほしかった。力を入れたのが気候非常事態宣言だった。

宣言は気候危機と闘う決意を示すもので、世界では1千以上の国や自治体が出している。芽子の請願をきっかけに議論が進み、町議会は今年3月、議員提案で「気候非常事態宣言に関する決議」を可決した。「子どもたちに気候非常事態に関する教育の機会を設けます」などと定めている。

芽子は思う。「次は那須町の子どもたちに気候危機の現実を伝えることができたらな」

コロナ禍は活動にとって逆風だ。でも日本の若者は4月24日、オンライン上の「デジタル気候マーチ」に集い、「気候も危機だ」と訴えた。諦める気はさらさらない。

＝敬称略（小森敦）

気候行動サミットで演説したスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリ＝2019年9月、ニューヨークの国連本部

気候マーチに参加した高校生の岩野さおり。左ほおは「地球のイメージをペイントしてもらいました」＝2019年9月20日、東京都渋谷区

コロナ禍で街頭に出られないなか、オンラインでそれぞれの主張を掲げた「デジタル気候マーチ」。最上段中央が小出愛菜。左端上から3番目が芽子（めこ）実香＝2020年4月24日、「フライデーズ・フォー・フューチャー・ジャパン」提供

19年は、プラスチックごみの問題が大きく注目された1年でもありました。私たちの身のまわりは、たくさんのプラスチック製品であふれていますが、それらはごみとなって海に流れ込んでいき、海の生き物や人間などに影響すると心配されています。地球環境に悪い影響を与えないよう、プラスチック製のストローや食器、お店などでもらうレジ袋などを減らしたり、使うのをやめたりする取り組みが、世界で始まっています。

プラスチックごみの問題は、18年にカナダで開かれた主要7カ国（G7）首脳会議に続き、19年に大阪市で開催された主要20カ国・地域（G20）首脳会議でも議論されました。私たちは、こうした動きを報じるのに加え、フォーラム面でも、日々の生活のなかでプラスチックごみの問題にどのように取り組めばいいのか、読者と一緒に考えました。

海洋プラごみ・温暖化 焦点

G20環境閣僚会合 きょう開幕

主要20カ国・地域（G20）としては初めてのエネルギー・環境関係閣僚会合が15日、長野県軽井沢町で2日間の日程で始まる。焦点は海洋プラスチックごみと地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」からの離脱を表明している米国を巻き込んで、実効性のある合意が出来るかどうか。議長国日本の手腕が問われる。

環境関連は原田義昭環境相が議長、米国環境保護局のアンドリュー・ウィーラー長官らG20のほか、タイやベトナムなど6カ国の大臣や副大臣らが出席する。

日本が合意を期待するのが海洋プラスチック、とくに海洋プラごみ対策。先進国も新興国もともに取り組むべき課題だとして「海に」というコンセンサスを作った上で、できれば行動を義務化する枠組みに合意できれば、いいと環境省幹部は語る。

2015年の研究によると、プラごみの海への流出量は世界中で推定年間47・8万～12・5万トン。流出量が最も多いのが中国とされ、アジアなどのG20各国が上位を占める。

昨年カナダであった主要7カ国首脳会議で、海洋プラごみ削減の具体策を各国が協議。「海洋プラスチック憲章」に米国と日本は署名を見送った。国内外から批判された日本は、国内のレジ袋の有料義務化などを盛り込んだプラの資源循環戦略を策定、海洋プラごみ対策の行動計画もまとめた。政府は、官民の取り組みを

■G20エネルギー・環境関係閣僚会合の主な課題

技術革新などによる「環境と成長の好循環」の実現	
海洋プラスチックごみ対策の枠組みづくり	
地球温暖化対策	水素エネルギーの利用拡大に向けた協力体制づくり
	二酸化酸素を回収・再利用するサーカーボンリサイクル」の重要性を確認
	廃棄の廃炉や使用済み核燃料の最終処分での協力体制づくり

福島第一原発事故の直後に出された避難指示はほぼ解除されたものの、多くの人々が依然として故郷を離れたまま暮らしています。故郷に帰りたいという気持ちと、放射線への不安の間で揺れる人々の思いをきめ細かく報じてきました。

また、冷戦終結から30年を機に、核の超大国・旧ソ連の中央アジア・キルギスにある旧秘密都市を19年10月に取材。今も残る放射性物質や核関連施設など負の遺産、放射性物質のリスクとともに暮らす人々の暮らしを独自に報じました。

米NGOが「世界で最も汚染されている場所トップ10」と言及したこともある一帯には、ウラン鉱石の破片やウランを取り出した後の残りかすを埋めたぼた山があり、放射線量が高い所が点在していました――生々しいルポは大きな反響を呼びました。

このほか、紙面ではより広い環境ニュースを掲載する「環境面」（木曜日夕刊）を設け、身近な環境ニュースを読者に届けています。発信面ではSNS利用も意識し、朝日新聞環境取材チームのツイッター（@asahi_kankyo）で記事の紹介を中心に環境の話題を発信しています。

また本社ウェブメディア「論座」（https://webronza.asahi.com/）には人気ジャンル「科学・環境」があり、本社記者も含む各界の論者による環境、エネルギーに関する投稿が数多く掲載されています。コメント欄も新設され、活発な議論が行われています。

◇イベント

国内外で活躍するリーダーを招き、地球規模の課題解決の道筋を探る「朝日地球会議」も19年に4年目を迎えました。気候変動などを切り口に、08年から開催してきた「朝日地球環境フォーラム」を発展させたものです。

19年のテーマは「ひらかれた社会へ　多様性がはぐくむ持続可能な未来」。ドイツ・ポツダム気候影響研究所理事のヨハン・ロックストロームさんを招き、人間の活動がもたらす負荷を地球環境がどこまで許容できるのかをオンラインで議論しました。

また、環境教育プロジェクト「地球教室」では、世界各地で起きている環境問題の現場をルポする企画「地球異変」で取材に出かけた記者や環境報道に関わっている記者らが全国の小学校に出かけ、出張授業を行うなどしました。